

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	1,469,375	1,363,604	実質収支比率	4.2	7.0
市町村名	笠置町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	1,425,605	1,304,918	経常収支比率	109.4	105.8
						首都	×	歳入歳出差引	43,770	58,686	(※1)	(116.0)	(112.2)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,185	1,085	標準財政規模	824,027	822,857
						中部	×	実質収支	34,585	57,601	財政力指数	0.25	0.26
人口	22年国調(人)	1,626	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-23,016	6,176	公債費負担比率	24.2	15.4	
	17年国調(人)	1,876			山振	×	積立金	42	5,025	健全化判断比率			
	増減率(%)	-13.3			低開発	×	繰上償還金	104,759	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,529	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,522		22	48	指数表選定	○	実質単年度収支	81,785	11,201	実質公債費比率	13.1	14.9
	26.01.01(人)	1,576	第1次	3.2	5.5			基準財政収入額	179,567	184,193	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	1,571		165	212			基準財政需要額	725,493	722,234			
	増減率(%)	-3.0	第2次	23.9	24.3			標準税収入額等	231,152	238,176			
うち日本人(%)	-3.1	503		609			経常経費充当一般財源等	904,220	867,067				
面積(km <sup>2</sup> )	23.52		第3次	72.9	69.7			歳入一般財源等	1,137,812	1,058,744			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	69							地方債現在高	1,094,134	1,246,037			
世帯数(世帯)	631							うち公的資金	925,460	882,527			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)				
	市区町村長	1	6,700		一般職員	44	119,900	2,725	収益事業収入				
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	65,673	65,656		
	教育長	-	-		うち技能労務職員	1	*	*	積立金現在高	178,141	149,289		
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	減債基金	39,065	143,788		
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	314,009	322,108		
	議会議員	6	1,700		合計	44	119,900	2,725					
						ラスパイレズ指数			85.8				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 簡易水道特別会計		(6) 国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)		(16) (有)わかさぎ			
		(3) 介護保険特別会計						(7) 国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 京都市市町村職員退職手当組合					
								(9) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合					
								(10) 相楽中部消防組合					
								(11) 相楽郡広域事務組合(一般会計)					
								(12) 相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)					
								(13) 京都府自治会館管理組合					
								(14) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)					
								(15) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	159,910	10.9	159,910	20.5	普通税	159,910	100.0	991	
地方譲与税	6,261	0.4	6,261	0.8	法定普通税	159,910	100.0	991	
利子割交付金	438	0.0	438	0.1	市町村民税	59,154	37.0	991	
配当割交付金	1,456	0.1	1,456	0.2	個人均等割	2,115	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	816	0.1	816	0.1	所得割	50,756	31.7	-	
地方消費税交付金	18,728	1.3	18,728	2.4	法人均等割	4,588	2.9	718	
ゴルフ場利用税交付金	44,213	3.0	44,213	5.7	法人税割	1,695	1.1	273	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	85,805	53.7	-	
自動車取得税交付金	1,315	0.1	1,315	0.2	うち純固定資産税	85,805	53.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,726	2.3	-	
地方特例交付金	64	0.0	64	0.0	市町村たばこ税	11,225	7.0	-	
地方交付税	707,980	48.2	545,926	70.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	545,926	37.2	545,926	70.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	162,054	11.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	941,181	64.1	779,127	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	41,529	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	7,742	0.5	114	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	9,717	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	110,826	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	85,210	5.8	-	-	合計	159,910	100.0	991	
財産収入	460	0.0	275	0.0					
寄附金	764	0.1	-	-					
繰入金	117,168	8.0	-	-					
繰越金	29,876	2.0	-	-					
諸収入	15,753	1.1	19	0.0					
地方債	109,149	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	46,949	3.2	-	-					
歳入合計	1,469,375	100.0	779,535	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.7	92.1
(%)	年	98.4	94.0
	合計	97.1	90.0
	市町村民税	98.4	92.7
	純固定資産税	97.1	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	145,880	実質収支	63,111
簡易水道	24,137	再差引収支	59,614
病院	11,665	加入世帯数(世帯)	269
介護サービス	1,653	被保険者数(人)	461
上水道	-	被保険者	84
国民健康保険	17,350	1人当り	139
その他	91,075	保険税(料)収入額	332
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,718	3.4	-	-	48,712
総務費	272,038	19.1	10,496	-	196,937
民生費	320,285	22.5	2,150	-	235,153
衛生費	150,368	10.5	1,447	-	134,010
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	23,059	1.6	4,991	-	14,302
商工費	57,250	4.0	1,383	-	47,598
土木費	148,397	10.4	123,902	-	28,853
消防費	77,237	5.4	9,721	-	68,197
教育費	48,592	3.4	-	-	44,542
災害復旧費	4,305	0.3	-	-	382
公債費	275,356	19.3	-	-	275,356
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,425,605	100.0	154,090	-	1,094,042

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	704,325	49.4	606,294	499,785	60.5
人件費	348,938	24.5	299,359	298,573	36.1
うち職員給	210,996	14.8	162,714	-	-
扶助費	80,031	5.6	31,579	30,615	3.7
公債費	275,356	19.3	275,356	170,597	20.6
元利償還金	275,356	19.3	275,356	170,597	20.6
うち元金	261,052	18.3	261,052	156,293	18.9
うち利子	14,304	1.0	14,304	14,304	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	562,885	39.5	463,728	404,435	48.9
物件費	123,093	8.6	87,933	63,850	7.7
維持補修費	1,593	0.1	902	902	0.1
補助費等	304,555	21.4	253,159	238,778	28.9
うち一部事務組合負担金	207,220	14.5	194,742	193,692	23.4
繰出金	132,562	9.3	121,734	100,905	12.2
積立金	1,082	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	158,395	11.1	24,020	-	-
うち人件費	7,534	0.5	1,156	-	-
普通建設事業費	154,090	10.8	23,638	-	-
うち補助	125,858	8.8	9,485	-	-
うち単独	28,232	2.0	14,153	-	-
災害復旧事業費	4,305	0.3	382	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,425,605	100.0	1,094,042	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 京都市左京区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,506	1,462	44	35	117	1,094	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	1,469	1,426	44	35		1,094	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	293	230	63	63	17	-	-	-	
2 介護保険特別会計	256	246	10	10	10	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	60	59	1	1	42	-	-	-	
4 簡易水道特別会計	71	65	6	6	24	268	178	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				80		268	178		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 国民健康保険山崎病院組合(病院事業会計)	6,701	6,632	68	2,502	-	6,328	85	
2 国民健康保険山崎病院組合(介護老人保健施設事業会計)	504	493	11	171	-	929	24	
3 京都市市町村職員退職手当組合	4,885	4,744	141	141	100	-	-	
4 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	10	7	2	2	-	-	-	
5 相楽中部消防組合	1,344	1,307	37	37	-	480	8	
6 相楽中部広域事務組合(一般会計)	465	464	1	1	-	128	8	
7 相楽中部広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村職員退職事業特別会計)	20	18	2	2	8	-	-	
8 京都府自治会館管理組合	105	93	12	12	-	-	-	
9 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	37	57	▲20	4	-	-	-	
10 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	862	108	755	731	5	222	3	
11 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,614	2,558	55	55	18	-	-	
12 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	325,977	309,321	16,656	16,656	1,899	-	-	
13 相楽東部広域連合	708	398	10	10	-	93	6	
14 京都地方税機構	2,466	2,465	1	1	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,323		8,180	134	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (有)わかさぎ	10	61	80	26	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				80		26			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	151,055	154,067	161,788	23.3	将来負担額	1,310,750	1,246,037	1,094,134	157.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	240,108	204,477	178,266	25.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	177,919	146,101	134,380	19.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	38,182	22,898	22,307	3.2	組合等負担等見込額	269,046	276,802	266,635	38.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	55,903	46,790	21,838	3.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 245,140	223,755	205,933		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 1,997,823	1,873,417	1,673,415	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	640			

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

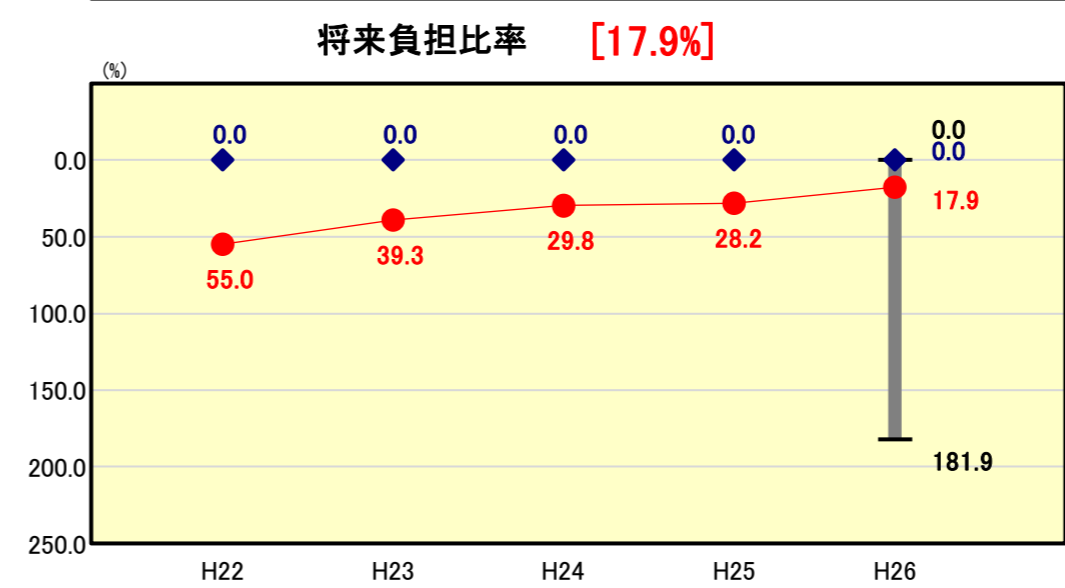
京都府笠置町

人口	1,529	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,522	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	1,469,375	千円	将来負担比率	17.9	%
歳出総額	1,425,605	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	34,585	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	824,027	千円			
地方債現在高	1,094,134	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

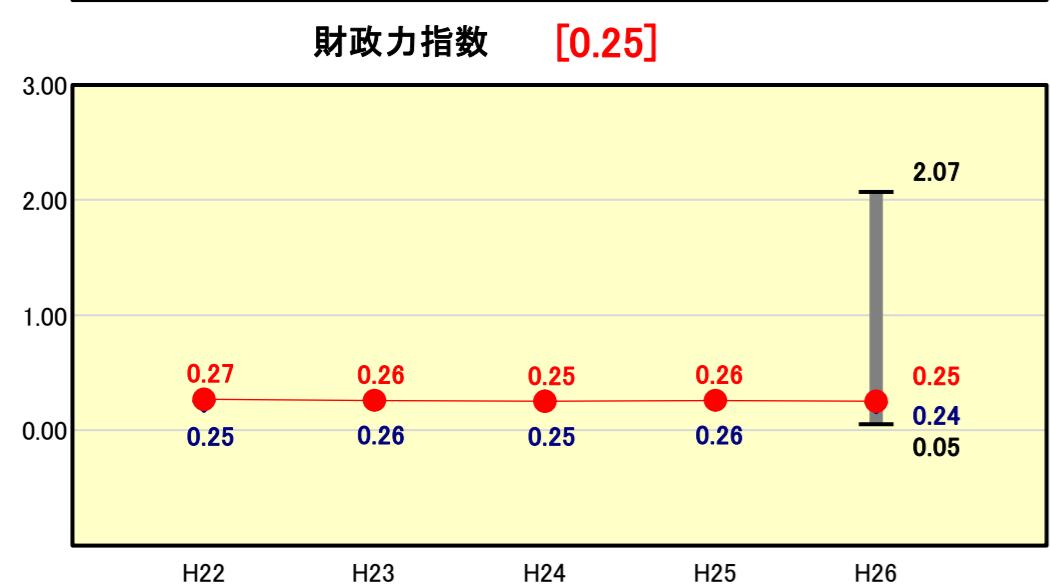
## 将来負担の状況



類似団体内順位 60/78 全国平均 45.8 京都府平均 155.1

**将来負担比率の分析欄**  
 平成25年度の当該比率が28.2%であったことから改善が図られた。主な要因としては、長寿の館事業に係る地域総合整備事業借換債等の繰上償還を実施したことによる地方債現在高の減額となったことに加えて、既発債の償還終了等による公営企業債等繰上見込額が減額となったこと等があげられる。  
 今後も、地方債発行の抑制等を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

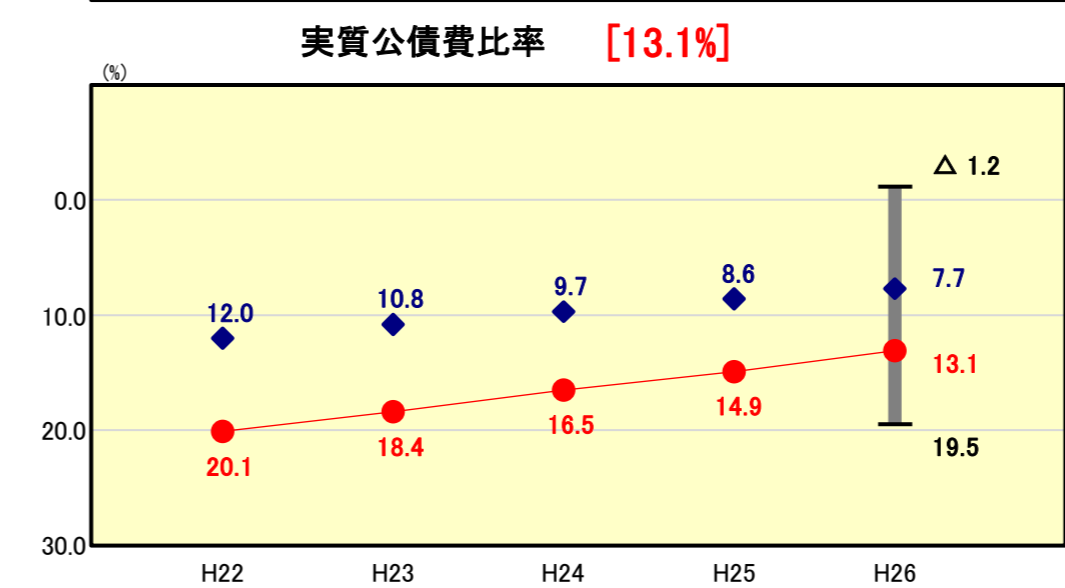
## 財政力



類似団体内順位 13/78 全国平均 0.49 京都府平均 0.54

**財政力指数の分析欄**  
 若年層の転出等や高い高齢化率(26年末44.6%)に加え、町内に中心となる産業もないこと等により、自主財源の要となる町税は歳入総額に対して1割程度しかありません。財政基盤が弱く、以前から交付税に頼りきった財政運営を強いられている。今後は地方税の徴収強化等の取組を通じて財政基盤の強化に努めるとともに、引き続き歳出面の抑制に努める。

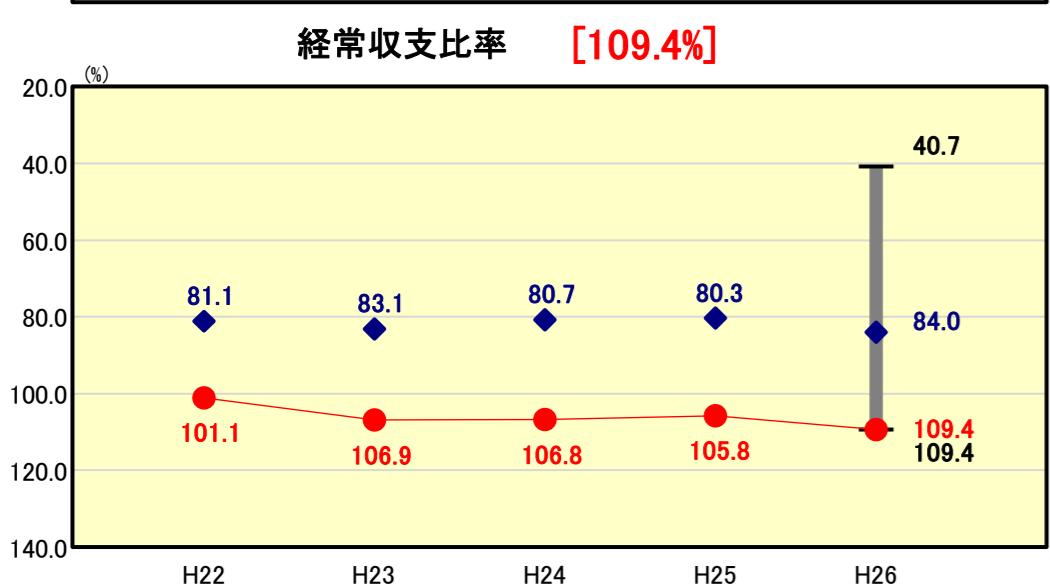
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 74/78 全国平均 8.0 京都府平均 12.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 当町の当該比率は、類似団体平均は上回っていますが、昨年度より1.8%であるが改善が図られた。  
 主な要因としては、既発債の償還終了による一部事務組合等負担金(公債費相当額)の元利償還金(25百万円)が減少したことと長寿の館事業で17年度と18年度に借り換えた地方債の繰り上げ償還を実施したこと等があげられる。

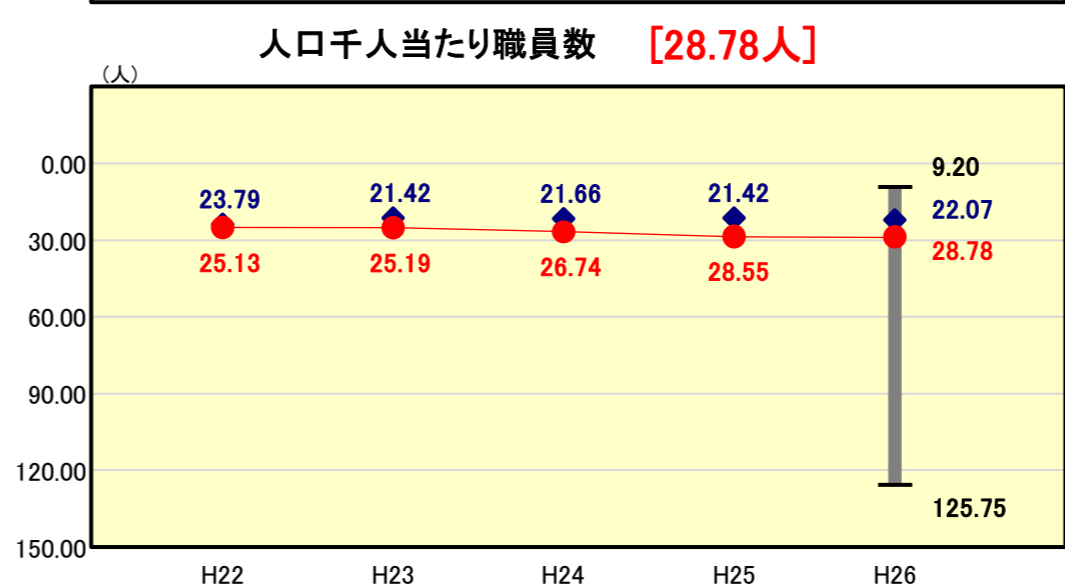
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 78/78 全国平均 91.3 京都府平均 97.2

**経常収支比率の分析欄**  
 当町の当該比率は以前より100%を超える状況が続いており、平成26年度では109.4%となった。この比率は町村では70%程度が妥当であるとされていることから、当町の財政構造は極めて弾力性に乏しいことがわかる。  
 当町の以前からの課題である住民の少子高齢化、若年層の転出等による人口減により、個人住民税の減収、立地条件による法人数の少なさ、近距離であるにもかかわらず都市部への交通アクセスの悪さ等による土地価格の安さ等から地方税の収入は、歳入総額の10.9%程度しかありません。そのため交付税に頼りきった財政運営を強いられています。

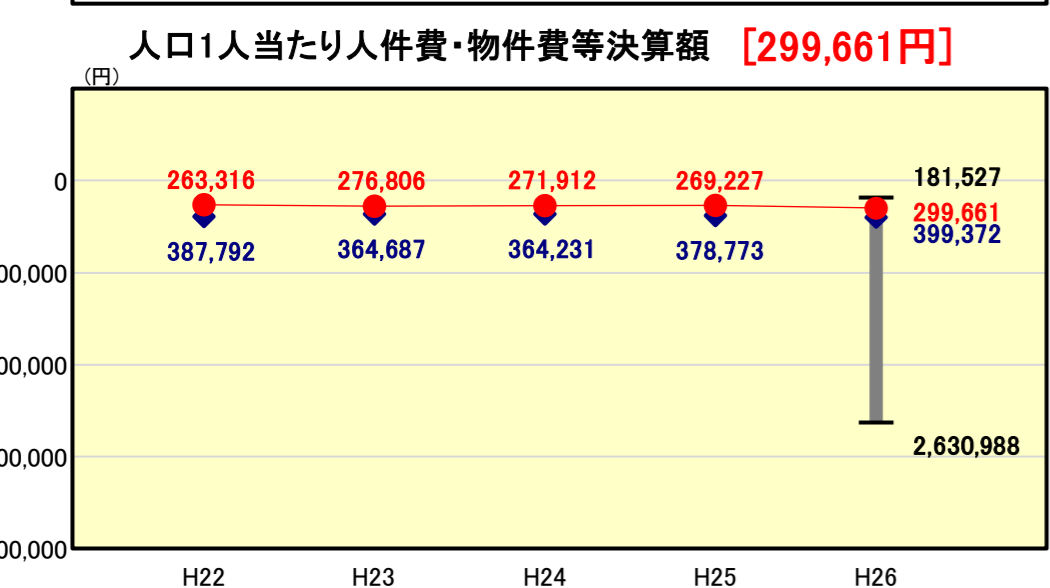
## 定員管理の状況



類似団体内順位 47/78 全国平均 6.96 京都府平均 7.66

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口の減少が顕著であり類似団体平均を6.7人上回っている。経常経費に大きく関わるため、退職者の補充を最小限に努める等職員数の削減を図る。

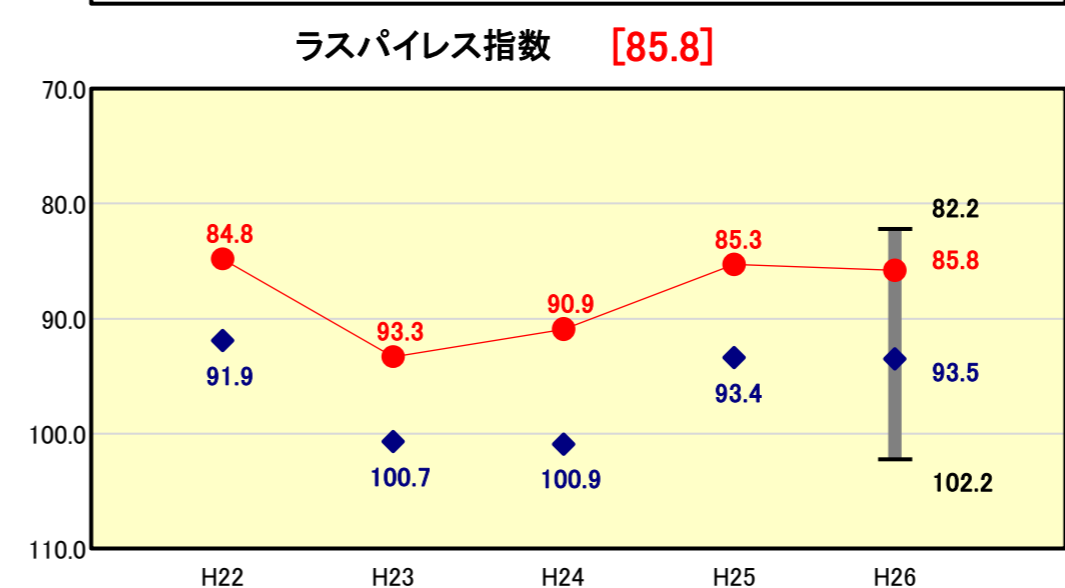
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/78 全国平均 119,984 京都府平均 117,540

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 比較分析表では従前より類似団体平均値より良いとされているが、前述のとおり、経常収支比率が非常に悪い結果となっていることを鑑み、これからの経費削減・抑制による財政健全化を図る。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 当町は類似団体平均及び全国平均としても職員給与は低い水準にあり、これはここ数年で達成した数値ではなく、以前より努力し続けた結果である。  
 しかしながら財政硬直が続く状況にあるため、更なる財政健全化に向け、今後も給与水準の適正化を保つよう努力する。

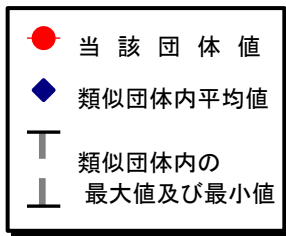
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

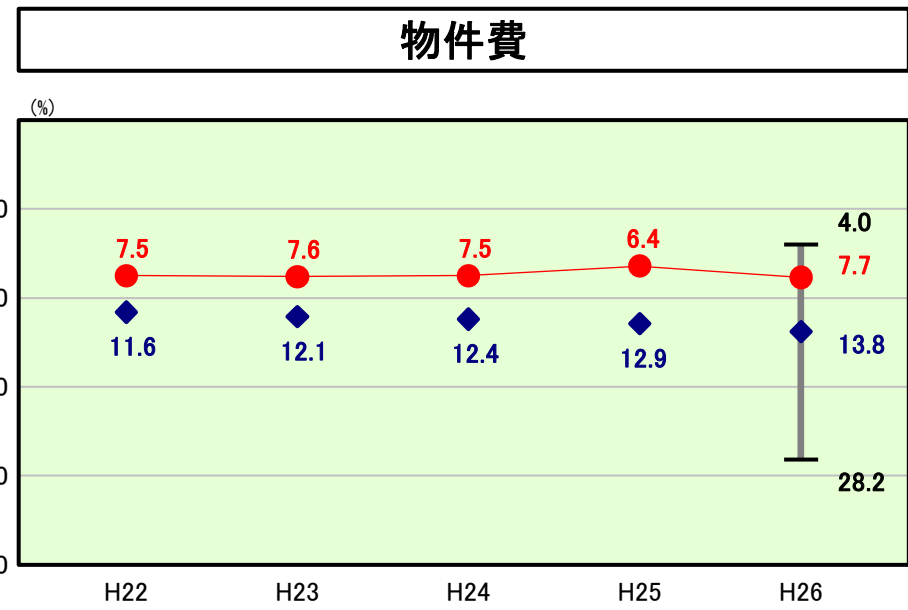
京都府笠置町

## 経常収支比率の分析

人口	1,529	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,522	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	1,469,375	千円	将来負担比率	17.9	%
歳出総額	1,425,605	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	34,585	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	824,027	千円			

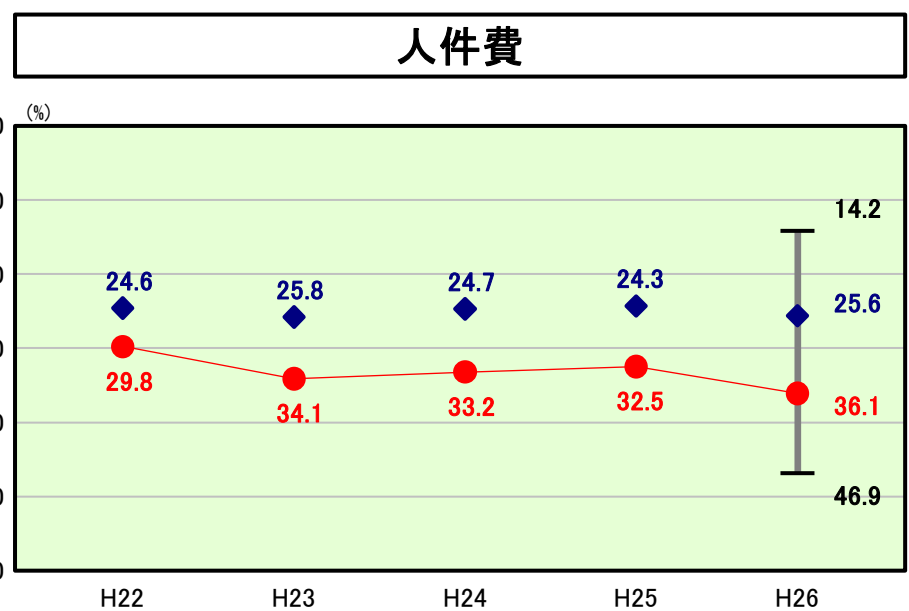


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



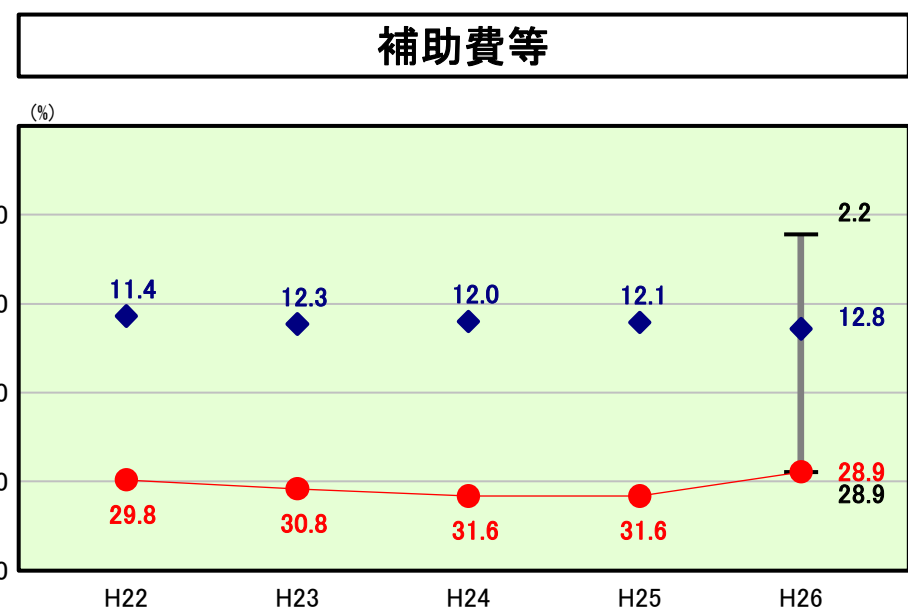
類似団体内順位 4/78 全国平均 14.3 京都府平均 10.7

**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して物件費は低い位置を示している。また人口1人当たりの決算額でも、類似団体平均197,818円に対し、当町は80,506円としている。  
物件費の各費目が類似団体平均を大きく下回っているのは、当町の行政規模が小さいことが推察されるとともに、教育その他の行政サービスについて、一部事務組合等に事務移管しているため物件費でなく補助費として計上され、結果物件費としては比較的に低く抑えられていることが推察される。但し、経常収支が悪い状況には変わりない



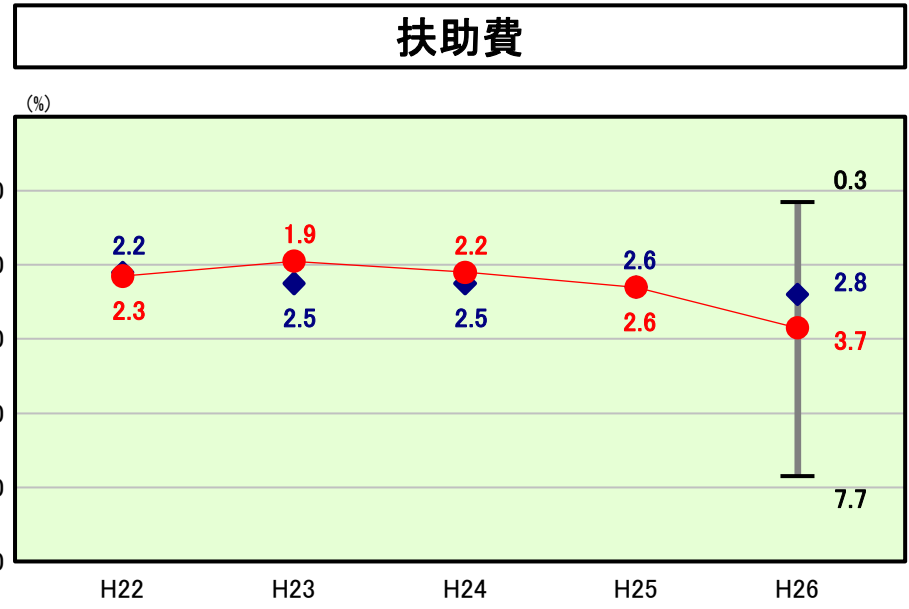
類似団体内順位 71/78 全国平均 23.8 京都府平均 27.3

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して人件費は高い位置を示している。  
類似団体平均より高い項目を挙げると、議員報酬手当が4,005円高い14,756円、委員等報酬が4,003円高い12,427円、職員給が21,798円高い137,996円となっている。しかし、これらは類似団体平均より当町の人口が少ないことが要因として考えられ、それが人件費を多く支出しているような錯覚を起こしているかと推察される。  
当町や類似団体では人件費の大半は職員の人件費に係るものであるが、人件費関係比較データに記載されているラスパイス指数が示すとおり、類似団体平均93.5であるに対し当町では85.8となっていることから、単純に当町職員の給



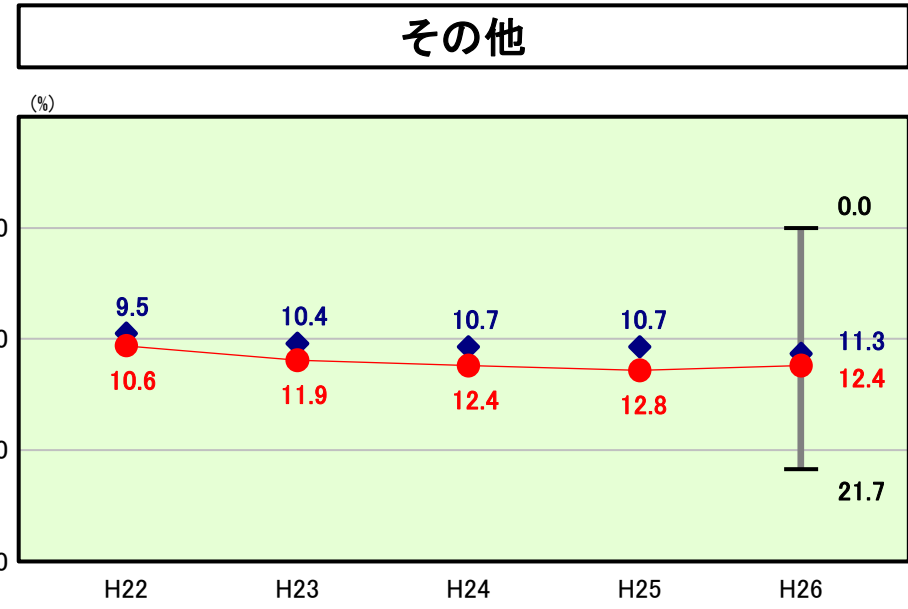
類似団体内順位 78/78 全国平均 10.1 京都府平均 10.8

**補助費等の分析欄**  
公債費や物件費の欄でも述べたが、一部事務組合等への負担金が多い(類似団体平均1人当たり決算額58,185円に対し、当町は135,526円)。中でもごみ処理施設や教育行政を抱える相楽東部広域連合への負担金は123,426千円、また消防組織となる相楽中部消防組合へは55,067千円を支出しており、両組合の負担金額は一部事務組合等負担金総額207,220千円のうち86.1%を占めている。  
引き続き構成市町村と連携を図り、各市町村の現状に沿った負担金の見直し等を行い、負担金支出の適正化を図っていくことが必要ではあるが、両組合共に施設の改修等が今後控えており、更なる負担金の増額は避けられ



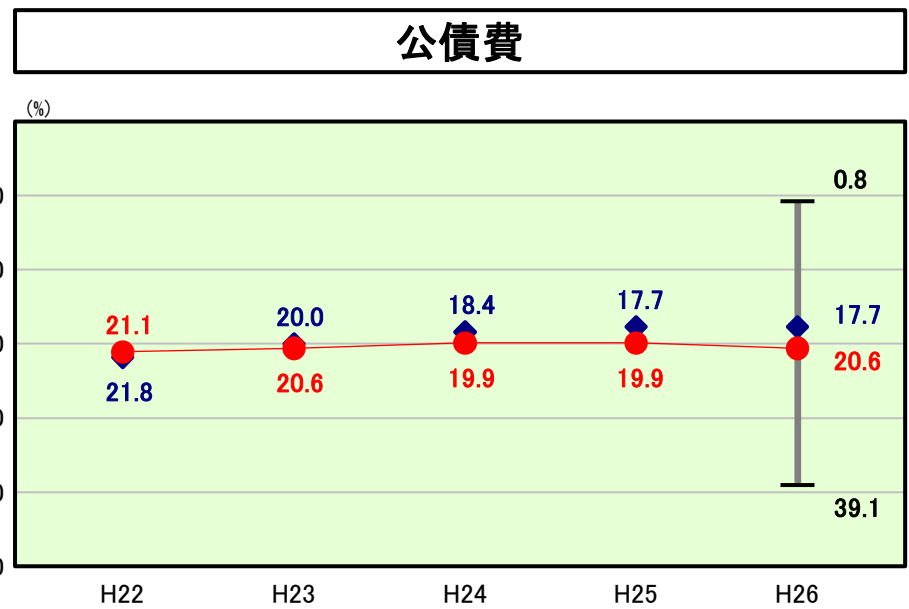
類似団体内順位 63/78 全国平均 11.7 京都府平均 14.8

**扶助費の分析欄**  
国からの補助を伴う支出が少ない中で、特に児童福祉費では若年層の転出や少子化の影響により、人口1人当たり決算額が類似団体平均16,661円に対し、当町決算額は6,746円となっている。また、単独事業では老人福祉費の支出が類似団体平均と比較して高くなっている。これは高齢者比率(41.4%:平成26年3月末)の高い当町の独自施策である老人手当、重度心身障害児(者)医療や重度心身障害老人健康管理事業(府制度に上乘せして補助)等によるものと推察される。高齢者に対する福祉事業の充実として講じた施策であるが、財政悪化の



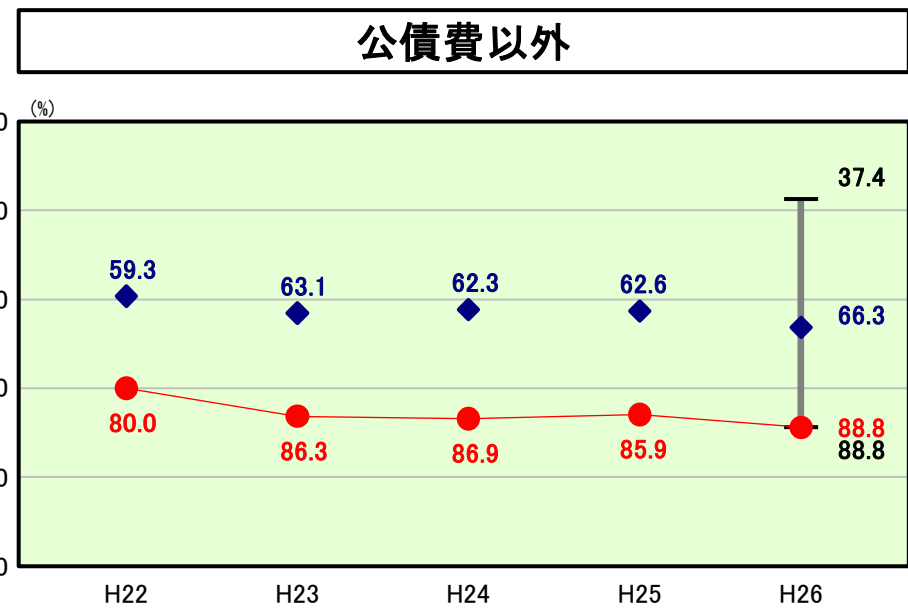
類似団体内順位 46/78 全国平均 13.2 京都府平均 13.1

**その他の分析欄**  
経常経費分析表では当町は類似団体平均と比較してその他は少し高い位置を示している。  
繰出金では、簡易水道事業への公債費財源繰出が多く、これは施設整備・改修事業に充当した地方債の元利償還への充当が多いためであり、同事業繰出総額24,137千円のうち、13,454千円に相当する。今後も施設の老朽化等に伴う改修等が見込まれることから注視しなければならない。  
また、介護保険事業会計のうち介護サービス事業勘定において財政状態の悪化に伴い、赤字補填財源繰出が多くなったことも要因の一つに挙げられる。今後は、経費の節減を図るとともに、介護保険料の適正化も図っていくこ



類似団体内順位 59/78 全国平均 18.2 京都府平均 20.5

**公債費の分析欄**  
地方債元利償還金の人口1人当たりの決算額としては類似団体平均より40,992円高い180,089円となっている。  
これは、26年度に長寿の館事業に係る地方債の繰上げ償還(99百万円)を実施したこと等による。  
また、実質公債比率では、類似団体平均より高い数値となっている。主な原因の1つは、一部事務組合への負担金のうち、公債費に充当した一般財源等額、いわゆる準元利償還金が高いためである。  
今後も地方債の抑制に努めるとともに、後年度の公債費負担の軽減を図るため、財政状況を踏まえながら繰上償還等実施し公債費の適正化に繋げて



類似団体内順位 78/78 全国平均 73.1 京都府平均 76.7

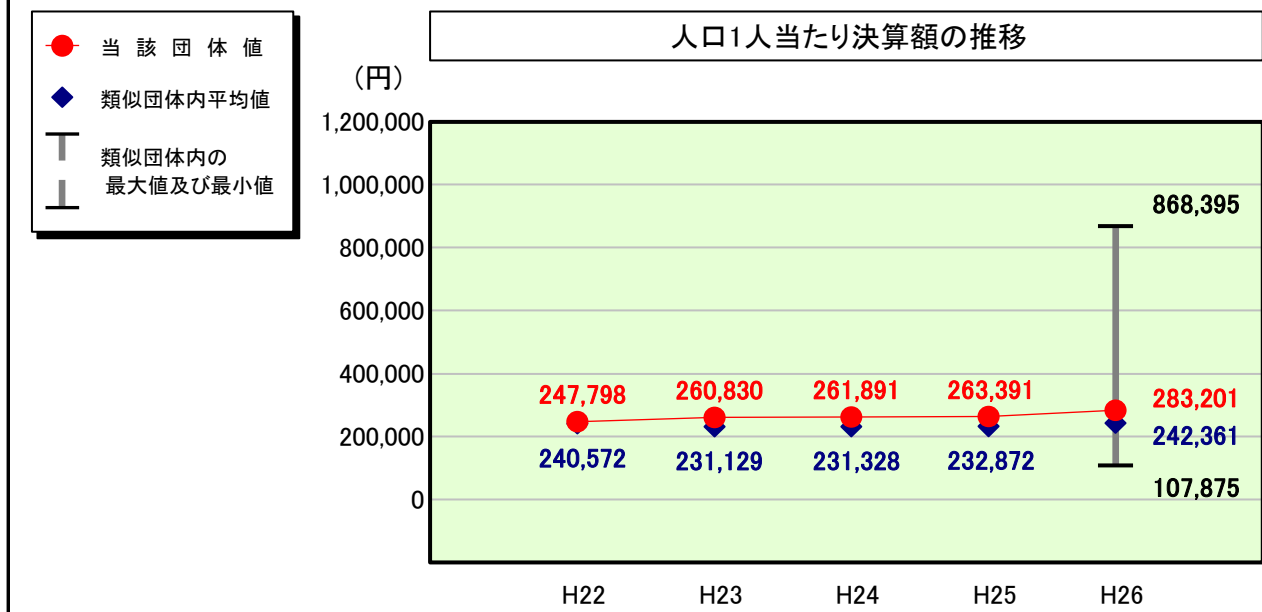
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外では、物件費等においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、とりわけ補助費においては高い数値となっている。  
これは、補助費等の欄でも述べたが、一部事務組合等に対する負担金が多くなっているからである。今後は、各市町村の現状に沿った負担金の見直し等を行うため構成市町村と連携を図り、負担金の適正化及び経常経費の低減等に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

京都府笠置町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



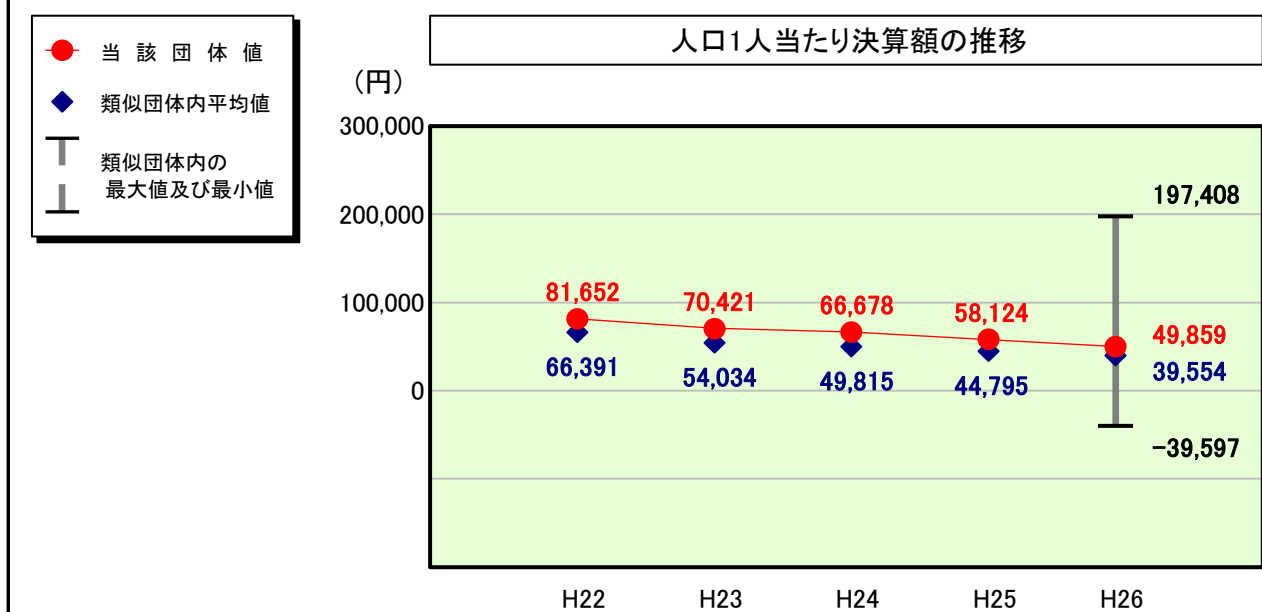
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	348,938	228,213	198,661	14.9
賃金(物件費)	23,456	15,341	22,571	▲ 32.0
一部事務組合負担金(補助費等)	58,820	38,470	24,639	56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,242	11,277	9,231	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,534	4,927	4,542	8.5
▲退職金	▲ 22,976	▲ 15,027	▲ 20,623	▲ 27.1
合計	433,014	283,201	242,361	16.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.78	22.07	6.71
ラスパイレス指数	85.8	93.5	▲ 7.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

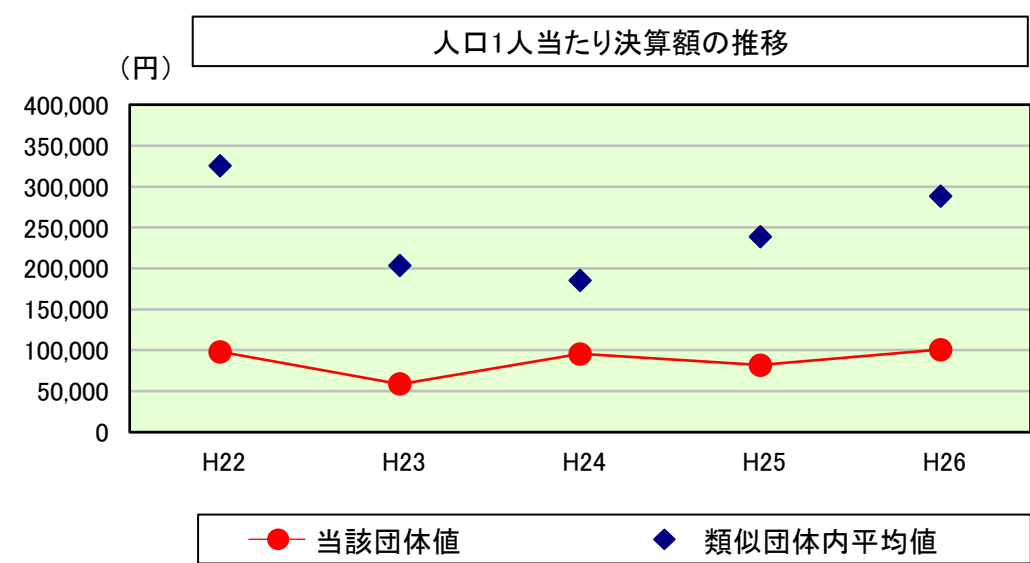


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	161,788	105,813	131,612	▲ 19.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,307	14,589	31,555	▲ 53.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,838	14,283	5,720	149.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,298	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 129,698	▲ 84,825	▲ 121,787	▲ 30.3
合計	76,235	49,859	39,554	26.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

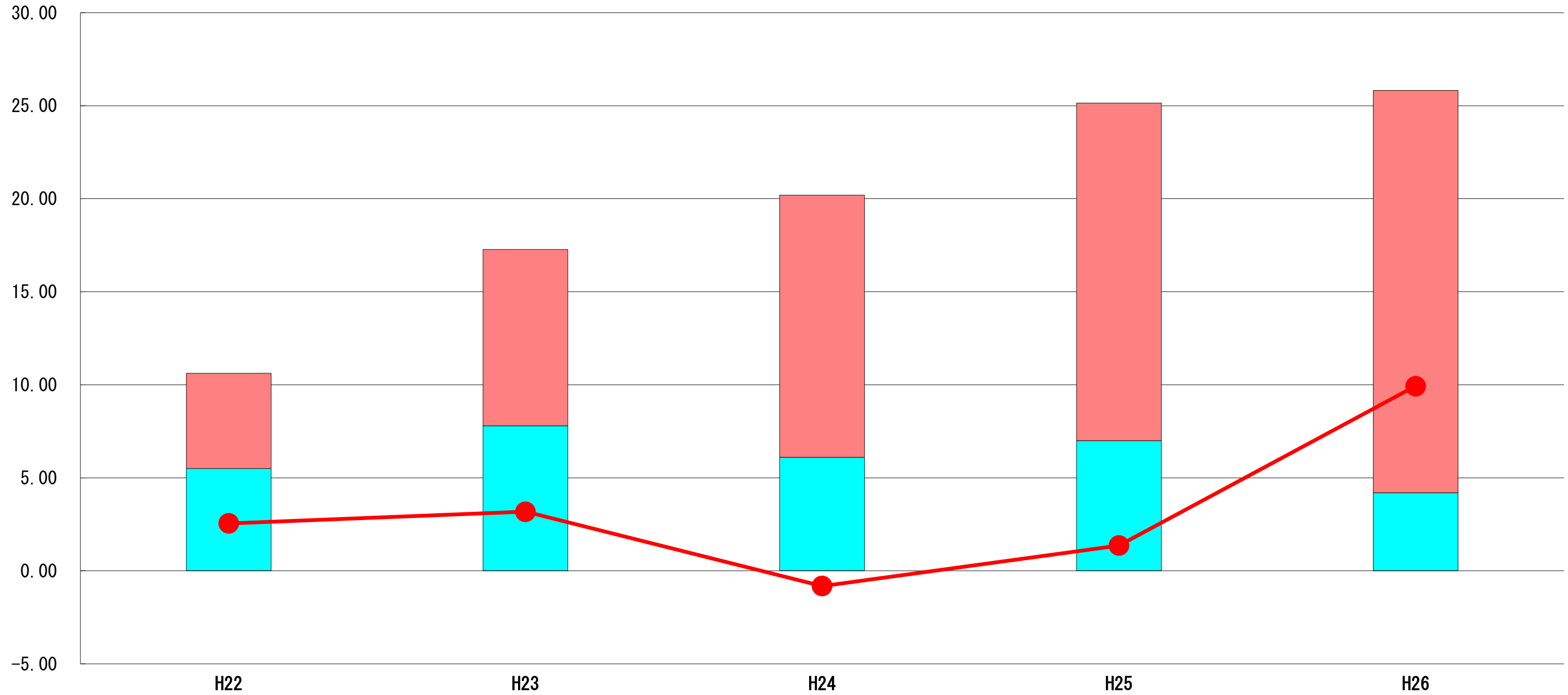
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	167,800	98,071	▲ 67.8	325,581	11.5	▲ 79.3
うち単独分	160,159	93,605	5.2	165,116	0.9	4.3
H23	97,857	58,702	▲ 40.1	203,567	▲ 37.5	▲ 2.6
うち単独分	32,783	19,666	▲ 79.0	121,137	▲ 26.6	▲ 52.4
H24	153,570	95,504	62.7	185,018	▲ 9.1	71.8
うち単独分	50,813	31,600	60.7	95,064	▲ 21.5	82.2
H25	128,871	81,771	▲ 14.4	238,802	29.1	▲ 43.5
うち単独分	53,837	34,161	8.1	128,562	35.2	▲ 27.1
H26	154,090	100,778	23.2	288,550	20.8	2.4
うち単独分	28,232	18,464	▲ 46.0	141,525	10.1	▲ 56.1
過去5年間平均	140,438	86,965	▲ 7.3	248,304	3.0	▲ 10.3
うち単独分	65,165	39,499	▲ 10.2	130,281	▲ 0.4	▲ 9.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

京都府笠置町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.13	9.47	14.08	18.14	21.62
 実質収支額		5.49	7.80	6.11	7.00	4.20
 実質単年度収支		2.55	3.18	▲ 0.82	1.36	9.93

## 分析欄

標準財政規模については、平成26年度地方交付税等の増額もあり前年度に比べて増額となった。

また、財政調整基金残高については、適切な財源の確保と公債費の繰上償還等実施による歳出の削減等により取崩しを回避できた結果、増加傾向にある。

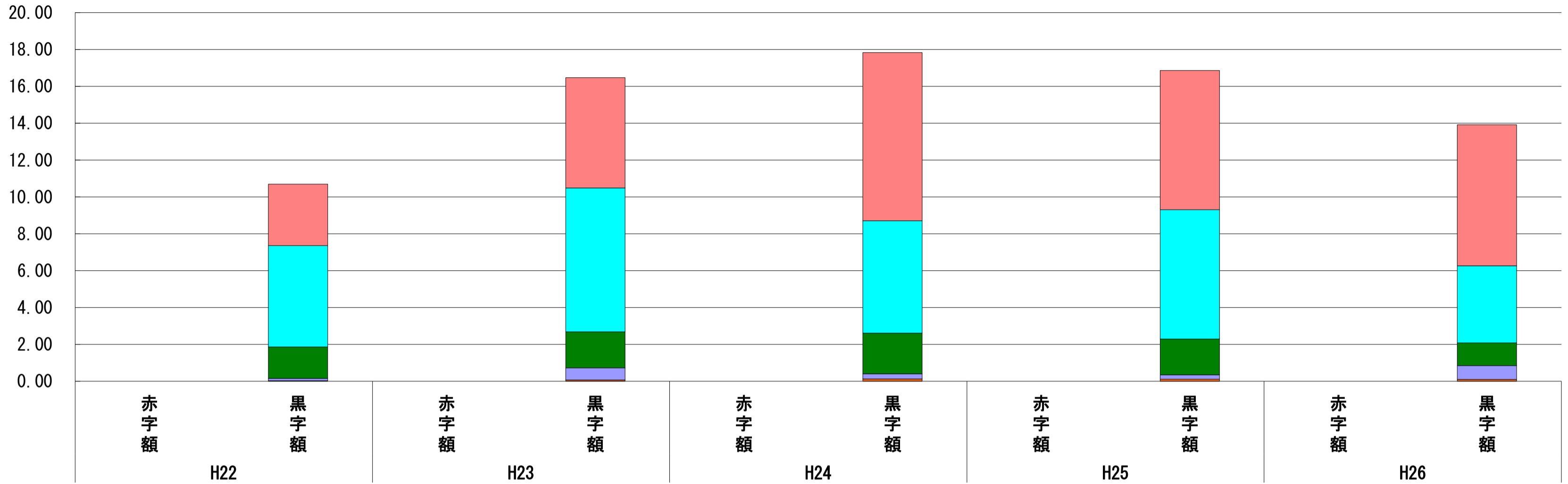
実質収支額については、事業の見直し等により概ね改善傾向にある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

京都府笠置町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		3.33	5.99	9.12	7.56	7.65
一般会計		5.49	7.79	6.10	7.00	4.19
介護保険特別会計		1.72	1.97	2.20	1.95	1.23
簡易水道特別会計		0.12	0.65	0.28	0.23	0.75
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.07	0.13	0.12	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

各特別会計においては、赤字額は発生していないが、これは一般会計からの繰出金により赤字補てんをしていることが、一つの要因として考えられる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

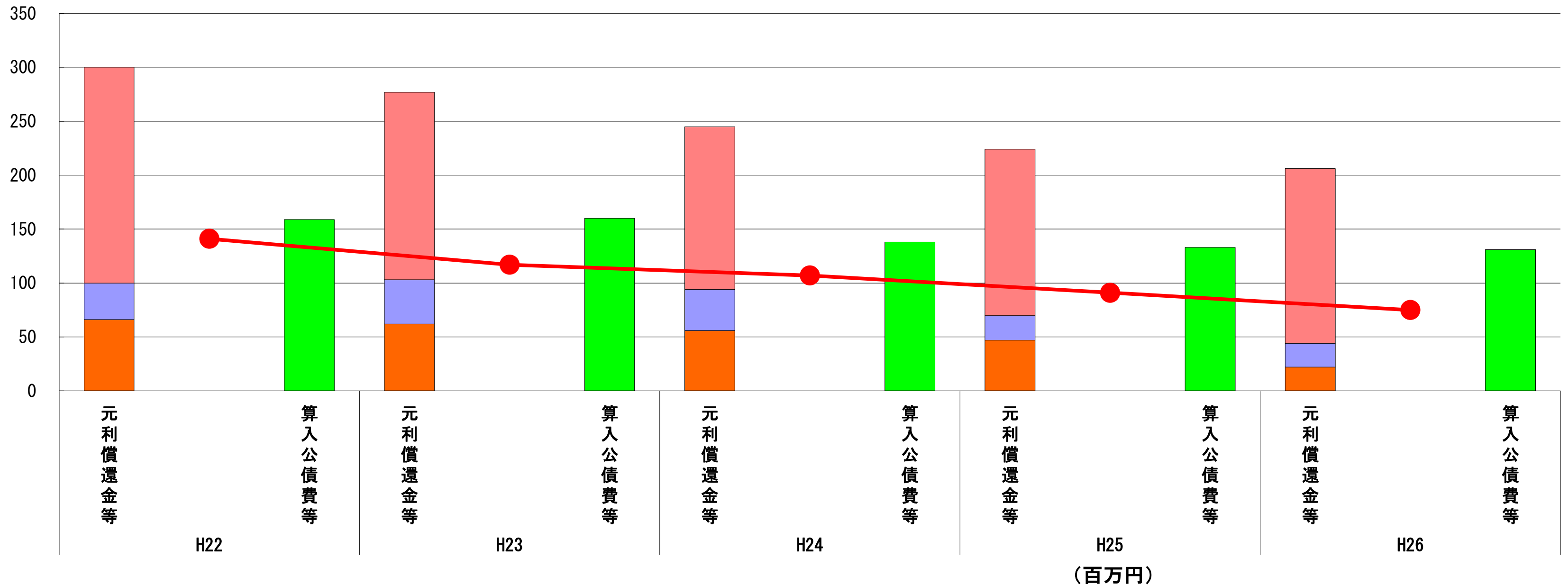


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

京都府笠置町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		200	174	151	154	162
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		34	41	38	23	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	62	56	47	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		159	160	138	133	131
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	117	107	91	75

**分析欄**

地方債の元利償還金については、近年における特例的な地方債の大量発行の影響により増加傾向にある。

交付税算入公債費等についても、既発債の償還終了等もあり減少傾向にある。

実質公債費比率の分子については、元利償還金等の減額ペースが、交付税算入公債費等の減額ペースより早いため低下傾向にある。

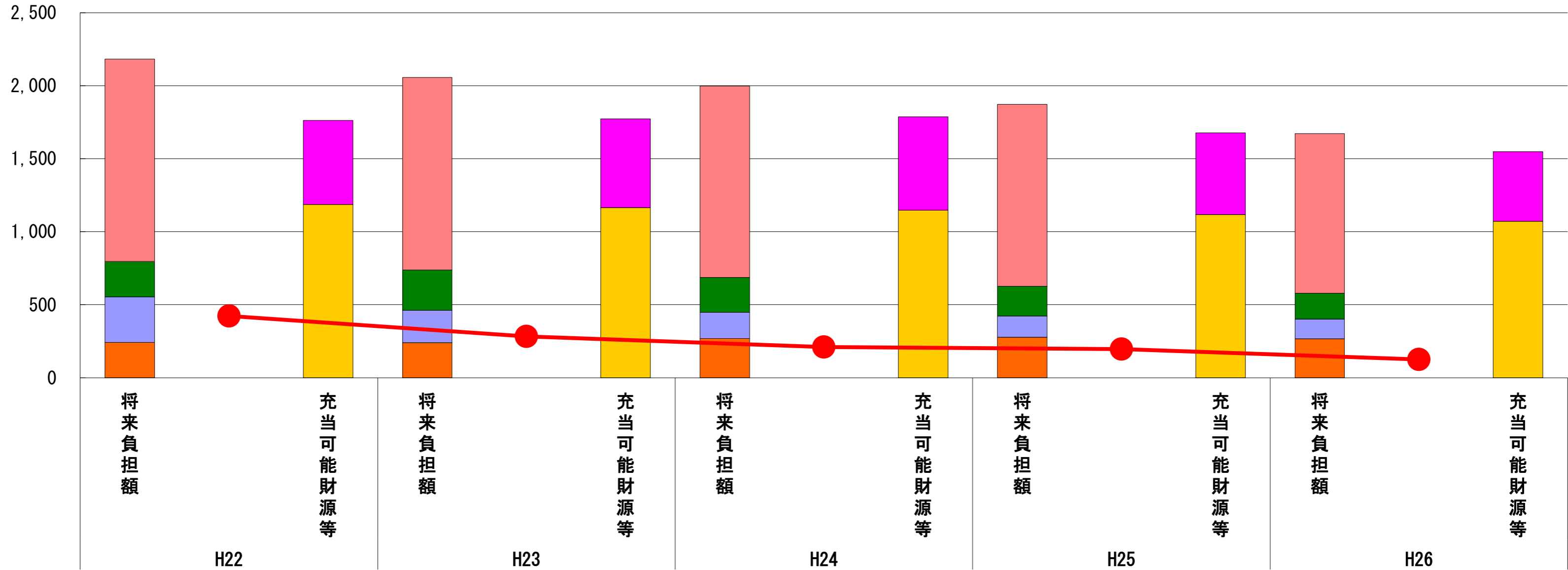
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

京都府笠置町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,387	1,318	1,311	1,246	1,094
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		242	278	240	204	178
	組合等負担等見込額		312	221	178	146	134
	退職手当負担見込額		242	240	269	277	267
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		576	608	641	560	476
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,186	1,166	1,147	1,118	1,072
(A) - (B)	将来負担比率の分子		422	282	210	195	125

**分析欄**

将来負担額としては、一般会計等に係る地方債の現在高が既発債の償還終了や繰上償還の実施により減額傾向にある。公営企業債等繰入見込額においても起債の新規発行抑制や既発債の償還終了等により減額傾向にある。また、組合等負担等見込額においても既発債の償還終了等により減額傾向にある。

充当可能基金については、平成23年度より財政調整基金の取崩額を抑制したこと等により増加傾向にあるが、平成26年度においては繰上償還に減債基金を取崩したため減額となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。